



今城 克啓 議員

関係人口づくりを  
地域経済の活性化に  
つなげるために

問

高島市内で仕事をして  
いただけるように企業への  
営業活動を行ってはどうか

答

働くことを通して本市との深い関わりが持てる方策などを研究しています

問

地方で仕事をするのに理解を示されている企業をリサーチして、サテライトオフィス、テレワーク、ワーケーション、市内での副業など、高島市内で仕事をしていただくスタイルや場所を具体的に提示しながら、高島市内で仕事をしていただけるように積極的に営業活動を行ってはどうか。

答

政策部長

外部人材のスキルを活用したいという市内の企業側のニーズと、都市部などの企業人が持つスキルをマッチングさせることで、働くことを

通して本市との深い関わりが持てる方策などを研究しているところであり、ご質問の市外企業への営業活動は、市内での受入れ基盤が一定整ってからと考えています。

問

市民や民間事業者の方々に  
よる関係人口づくりについて  
も、市が支援しながら推進す  
ることが望ましいと考えるか  
どうか。

答

政策部長

市はこれまでから市内事業者との連携により関係人口の開拓に取り組んでいるところ

問

であり、さらに令和5年度からは、事業者だけでなく広く市民の皆さんに関係人口の開拓をサポートいただける仕組みについても検討したいと考えています。

問

高島市でも特定地域づくり  
事業推進交付金を活用する  
ことよって、マルチワーク  
の仕組みづくりを進めてはど  
うか。

答

政策部長

働き手が必要とする時期に応じて複数の事業所で働くといった「マルチワーク」の労働

形態なども想定をしながら、議論や検討を進めてまいりたいと考えていますが、全国的にも検討が始まったばかりでありますことから、交付金を活用し、事業化できる段階には至っておりません。

問

官民が一緒になった新たな  
運営主体を設立し、関係人口  
づくりやふるさと納税の取り  
扱いなどを進めてはどうか。

答

政策部長

新たな団体の設立については慎重に考えていますし、まずは、高島市が関係人口を開拓していくことの意義というものを、市が中心となって、広く市民や市内の事業所の間で共有いただけるよう努めていく段階であると考えています。

その他の質問

○「子育て」の推進について